

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第45期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松 安弘
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理財務本部長 瀧崎 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 (東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	112,989	123,918	124,152	126,815	124,233
経常利益 (百万円)	2,868	3,369	3,632	6,656	8,126
当期純利益 (百万円)	1,368	1,702	2,437	3,686	4,515
純資産額 (百万円)	43,460	43,796	44,795	48,384	50,866
総資産額 (百万円)	121,163	121,748	115,610	111,411	116,232
1株当たり純資産額 (円)	1,883.11	1,964.10	2,048.00	2,196.73	2,329.60
1株当たり当期純利益 (円)	56.86	73.87	107.65	165.16	206.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.9	36.0	38.8	43.4	43.7
自己資本利益率 (%)	3.2	3.9	5.5	7.9	9.1
株価収益率 (倍)	23.5	27.5	18.3	23.6	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,214	4,211	10,550	11,515	8,413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,040	△5,796	△2,871	△1,028	△5,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,134	△1,685	△8,339	△8,059	△2,819
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,927	6,654	5,993	8,421	8,522
従業員数 (人)	2,228	2,334	2,276	2,318	2,488

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	109,829	116,717	118,054	120,805	117,768
経常利益	(百万円)	2,394	2,954	2,731	5,908	7,356
当期純利益	(百万円)	1,184	1,252	1,263	2,998	4,204
資本金	(百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数	(千株)	24,192	24,192	22,142	22,142	22,142
純資産額	(百万円)	43,220	43,093	43,473	46,006	48,133
総資産額	(百万円)	97,272	101,461	101,604	99,315	104,383
1株当たり純資産額	(円)	1,872.55	1,932.34	1,973.83	2,088.96	2,206.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額)	(円)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)	45.00 (21.00)	57.00 (28.00)
1株当たり当期純利益	(円)	49.10	53.94	54.94	133.96	192.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	44.4	42.5	42.8	46.3	46.1
自己資本利益率	(%)	2.7	2.9	2.9	6.7	8.9
株価収益率	(倍)	28.0	37.6	35.7	29.1	21.5
配当性向	(%)	65.2	59.3	58.2	33.6	29.7
従業員数	(人)	578	629	599	591	627

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期の配当には記念配当5円を含んでおります。

3 第41期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第43期、第44期及び第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和37年7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工株式会社を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
昭和43年3月	本店を現在地（広島県福山市曙町）に移転
昭和50年9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
昭和54年7月	福山パール運輸株式会社（現エフピコ物流株式会社・連結子会社）を設立
昭和55年1月	物流の効率化、合理化のため福山配送センターを開設
昭和56年6月	その後各地（石狩、宮城、船橋、茨城、岐阜、西宮、佐賀）に配送センターを開設
昭和58年4月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
昭和60年2月	東京支店を開設（東京都新宿区） 平成15年10月現所在地（東京都新宿区西新宿）に移転
昭和60年11月	大阪支店を開設（大阪市淀川区） 平成8年5月現所在地（大阪府豊中市）に移転
昭和62年1月	関東工場竣工（茨城県結城郡）
昭和62年4月	ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始
昭和62年9月	エフピー商事株式会社（現エフピコ商事株式会社・連結子会社）を設立
昭和64年1月	笠岡工場竣工（岡山県笠岡市）
平成元年11月	商号を株式会社エフピコに変更
平成2年9月	広島証券取引所へ株式上場
平成3年2月	使用済みトレーの回収リサイクルを笠岡工場で開始
平成3年4月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成3年10月	東北工場竣工（宮城県黒川郡）
平成3年11月	関東リサイクル工場竣工（茨城県坂東市） 平成15年4月茨城県結城郡に統合 その後各地（石狩、宮城、岐阜、福山、佐賀）にリサイクル工場を開設
平成4年4月	リサイクル（再生）食品容器として初めて（財）日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレー」を初めて上市
平成5年10月	中部工場竣工（岐阜県安八郡）
平成6年8月	九州工場竣工（佐賀県神埼郡）
平成9年12月	生産業務、物流業務の合理化のために分社化を開始
平成11年4月	新素材容器の一貫生産工場竣工（広島県福山市）
平成11年5月	福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得
平成11年10月	神辺工場竣工（広島県福山市）
平成12年3月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年11月	関東下館工場竣工（茨城県筑西市）
平成13年11月	関東リサイクル工場竣工（茨城県結城郡）
平成14年2月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更 東京本社にキッチンスタジオを開設
平成15年1月	更生会社中国パール販売㈱及び更生会社バックドール㈱の再建スポンサーとして会社更生手続きを開始
平成15年2月	更生会社中国パール販売㈱及び更生会社バックドール㈱の更生計画認可決定（バックドール㈱は平成15年5月更生手続終結、中国パール販売㈱は平成17年5月更生手続終結）
平成15年7月	関東リサイクル工場にて「ISO14001」の認証を取得
平成16年3月	山形工場稼働開始（山形県寒河江市）
平成16年5月	東日本ハブセンター竣工（茨城県結城郡）
平成16年12月	東日本サンプルセンター（茨城県坂東市）、西日本サンプルセンター（広島県福山市）を開設 東北配送センター（宮城県黒川郡）を山形工場（山形県寒河江市）隣接地へ移転
平成17年9月	東京本社2階にテイクアウトの形態で容器とメニューの研究開発を目的とする惣菜店舗「Cook Labo（クックラボ）」を開設
平成17年11月	愛知万博において環境活動に対する表彰「愛・地球賞」を受賞
平成17年11月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年11月	笠岡工場にて「ISO9001」の認証を取得

年月	概要
平成18年3月	関東下館工場にて「ISO9001」の認証を取得
平成18年6月	近畿亀岡工場にて「ISO9001」の認証を取得
平成18年8月	障害者雇用促進法による特例子会社を目的とする「㈱ダックス佐賀」（佐賀県神埼郡）を設立
平成18年9月	㈱ダックス四国が、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構より理事長表彰
平成18年10月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「広島愛パック㈱」（広島市西区）を設立
平成18年12月	「広島愛パック㈱」が、民間企業で全国初となる「指定障害福祉サービス事業者」に指定
平成19年2月	関東下館第二工場竣工（茨城県筑西市）
平成19年3月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「福山愛パック㈱」（広島県福山市）を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社29社及び関連会社3社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材及び包装機械等の販売も併せて行っております。

当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業内容	主な事業及び役割	主な会社
簡易食品容器 関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社 (注3・5)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株) (注5)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス、(株)ダックス佐賀 他12社 (注1)
	障害者自立支援法に基づく障害者福祉サービス事業	広島愛パック(株) 他1社 (注4)
	合成樹脂製簡易食品容器生産工場で使用する設備等のメンテナンス 業務	(株)エフピコエンジニアリング
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコチューパ(株) 他2社 (注2)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング 業務並びに配送業務	エフピコ物流(株)他6社
商事関連事業	不動産販売事業	提出会社
	美術骨董品販売事業	エフピコチューパ(株) (注2)
	金型・機械販売事業	エフピコ商事(株) (注5)
その他の事業	合成樹脂製精密部品成型事業	テイカ精密(株)
	賃貸事業	エフピコ商事(株) (注5)
	飲食店の経営	(株)クックラボ
	プラスチック等の材料に特定の物質を添加して、その物質の特性を 情報として利用することにより、真贋判定技術・情報の付与に対す るシステムの提供	プラゲノム(株)

(注) 1 (株)ダックス佐賀は、平成18年8月28日に設立された会社であります。

2 エフピコチューパ(株)は、平成18年10月1日に中国パール販売(株)から商号変更しております。

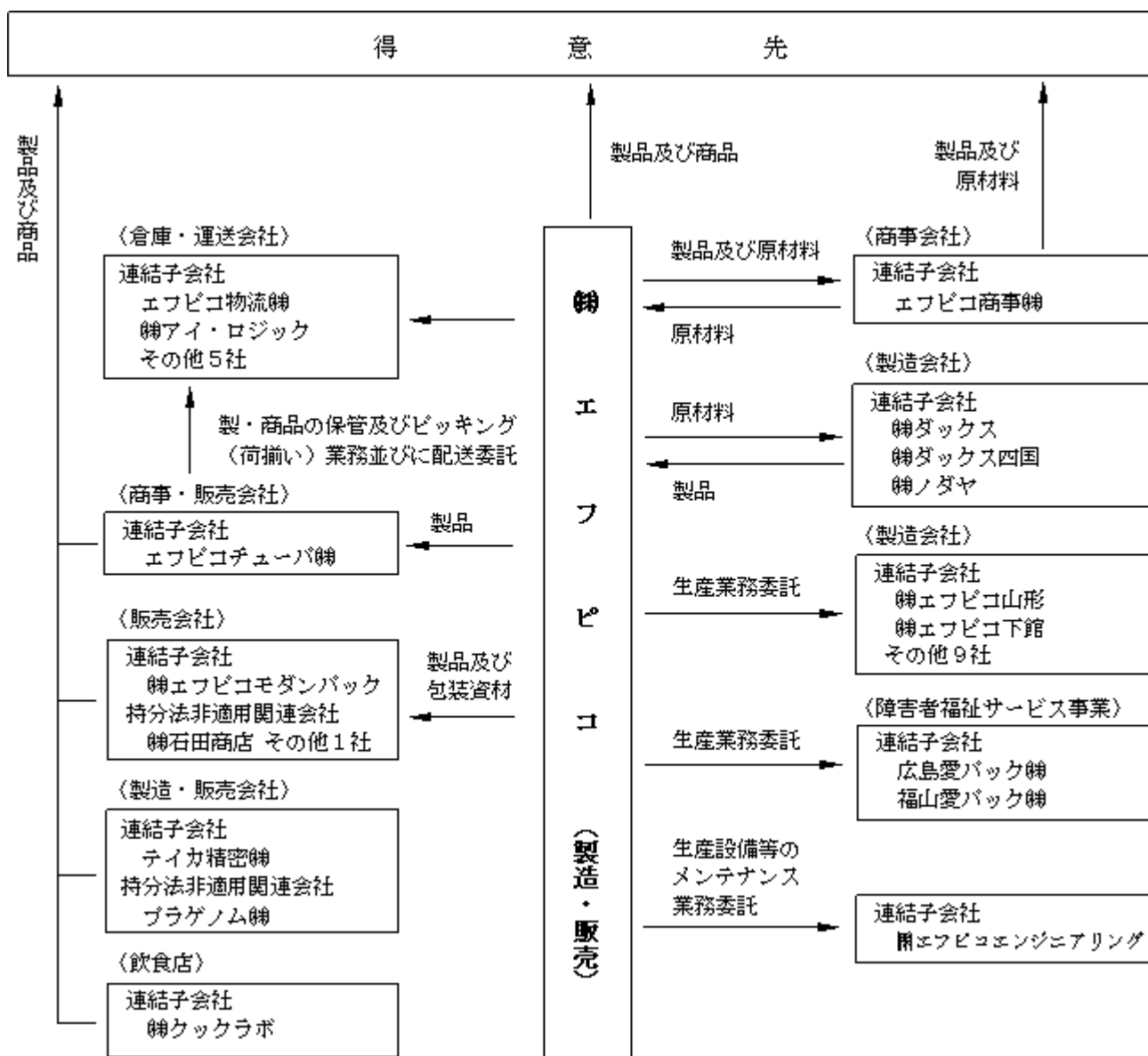
3 福山テクノモールド(株)は、平成19年3月1日吸収合併により提出会社へ事業を承継しております。

4 広島愛パック(株)は、平成18年10月30日、福山愛パック(株)は、平成19年3月12日に設立された会社であります。

なお、福山愛パック(株)は、平成19年4月12日にエフピコ愛パック(株)へ商号変更しております。

5 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフピコ商事(株)	広島県 福山市	400	合成樹脂製簡易食品容器の 原材料等の販売 金型・機械販売事業 賃貸事業	100.0	当社製品の製造に関わる 原材料の供給 役員の兼任2名
(株)エフピコモダン パック	広島県 福山市	96	包装資材等の販売小売業の フランチャイズチェーンシ ステムの運営 包装資材等のカタログ通信 販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任1名
エフピコチューパ (株)	東京都 新宿区	100	合成樹脂製簡易食品容器及 び包装資材等の販売 美術骨董品販売事業	100.0	経営再建計画の人的支援 資金援助 役員の兼任5名
エフピコ物流(株)	広島県 福山市	480	倉庫業及び貨物運送業	100.0	当社及び子会社製・商品 の保管及び配送業務 資金援助
(株)アイ・ロジック	東京都 新宿区	80	運送及び倉庫管理運営事業	90.0	当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任3名
(株)エフピコ山形	山形県 寒河江市	100	合成樹脂製簡易食品容器の 製造請負業	100.0	当社及び子会社製品の製 造
(株)ダックス	千葉県 習志野市	150	合成樹脂製簡易食器容器の 製造	100.0	当社製品の製造 役員の兼任2名
その他22社	—	—	—	—	—

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当いたしません。

2 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
管理部門	169（ 4）
開発部門	49（ - ）
製造部門	1,562（ 188）
販売部門	404（ 10）
物流部門	304（ 119）
合計	2,488（ 321）

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年か月）	平均年間給与（千円）
627（ 2）	36.0	11.1	5,613

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（ ）内は、準社員（給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者）を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気は回復基調にあったものの、個人消費につきまちは力強さに欠け依然として厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、一昨年来の原油・ナフサ価格の高止まりにより、当社製品原料であるポリスチレン樹脂等の原材料価格が相次ぎ値上がりしております。

当社グループを取り巻く環境は、相次ぐ原油・ナフサ価格の高騰により、ポリスチレンをはじめとする樹脂原料及び副資材の全てが値上がりとなり、特に、当期における原材料価格は、平成15年4月当時と比較してほぼ倍となりました。当社グループは、この原材料の大幅な値上げに対し、これまで、素材の薄肉化及び製品の軽量化をはじめとした生産コストの削減、サプライチェーンマネジメント（SCM）システムの導入による物流費の低減、営業・生産・物流・管理などあらゆる部門の生産性向上に努めるとともに、一部の製品への価格の転嫁により対応してまいりました。

当期は、原材料の3回にわたる大幅な値上げ（6次～8次値上げ）を受けましたが、素材切替、製品の軽量化及び新製品上市等を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は、1,242億33百万円（前期比2.0%減）となりました。製品は920億11百万円（同2.0%増）で新機能製品や高付加価値製品が伸び増収となりましたが、商品につきまちは、322億21百万円（同11.9%減）と、利益改善のための不採算取引の見直しを行ったため減収となりました。

経常利益は、原材料価格の値上がりや設備投資計画の一部前倒しによる減価償却等の増加に対し、営業・生産・物流・管理面でのコスト削減に努めた結果81億26百万円となり、14億70百万円（同22.1%）の増益となりました。

当期純利益は、新製品化による旧素材の製品等の在庫処分を行いました。生産工場における自家発電装置の補償金等の特別利益があったため45億15百万円となり、8億28百万円（同22.5%）の増益となりました。

これにより、連結、個別の経常利益、当期純利益ともに過去最高の業績を達成いたしました。

（営業活動の状況）

新商品提案会「エフピコ・ミニフェア」を平成18年秋、平成19年春に北海道から九州まで全国9地域で延べ16回開催し、新製品のご提案はもとより、すぐにでも実践できる“売り場”のご提案を集中的に、よりスピーディーに提供してまいりました。

また、中食市場の拡大に向けて上市しました新デザイン容器も順調に推移しており、「SA-400シリーズ」をはじめとした高機能容器も依然として販売量を拡大し、ロースタックトレーの拡販も続いております。また、さらに軽量化したPSP汎用トレー「FLBシリーズ」、A-PET素材の漏れにくい嵌合容器等を上市し、今後の製品展開を進めております。

（生産活動の状況）

製品の品質の向上とともに、さらなる生産性の向上に取り組んでまいりました。加えて、需要の拡大に対応した生産能力の増強と生産拠点の最適化を図ってまいりました。

また、原料価格の値上がりと今後の成長戦略を見据え、生産設備投資計画の一部を前倒しで進めてまいりました。

（物流活動の状況）

前期に続き、サプライチェーンマネジメント（SCM）システムを有効に機能させ、需要に即した供給体制の構築に努め、在庫水準の適正化、横持ち・保管に係るコストの低減を進めてまいりました。

（環境活動への取り組み）

「エフピコ方式（トレーtoトレー）」の循環型リサイクルをさらに推し進め、エコトレーの販売を拡大していく一方、容器の軽量化・ロースタック化を進めてまいりました。また、平成22年を達成年とした「環境経営5ヶ年計画」の初年度運用がスタートし、エネルギーや資源及び廃棄物の削減などについては、基準年の計画どおり進捗しております。

平成18年9月には、「環境・社会活動レポート2006」を配布させていただきました。

（社会貢献活動への取り組み）

平成18年8月に障害者雇用促進法による特例子会社を目的とする「株式会社ダックス佐賀」、平成18年10月及び平成19年に3月には障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「広島愛バック株式会社」及び「福山愛バック株式会社」（現エフピコ愛バック株式会社）を相次ぎ設立いたしました。当社グループは社会福祉など社会とのつながりを重視した活動に取り組んでおります。障がい者の社会参加を進め、安定的に働ける企業の設立に取り組んでまいります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より1億1百万円増加し、85億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、84億13百万円(前年同期比31億1百万円減)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益77億16百万円と減価償却費41億95百万円による資金の増加と法人税等の支払額29億15百万円、売上債権11億77百万円増加による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、配送センター及び工場の生産設備等固定資産の取得による支出69億56百万円などにより、54億93百万円減少(前年同期比44億64百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、借入金返済による支出5億69百万円及び旧会社更生法債務の弁済による支出4億4百万円などにより、28億19百万円の減少(前年同期比52億39百万円減)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	16,182	105.9
弁当容器	29,766	108.2
その他製品	2,462	98.8
合計	48,411	106.9

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価（単価）を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部分については、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
製品		
トレー容器	3,155	89.9
弁当容器	8,761	94.9
その他製品	166	105.0
小計	12,083	93.7
商品		
包装資材	19,782	84.4
その他商品	11,401	103.0
小計	31,184	90.3
合計	43,267	91.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式のため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
製品		
トレー容器	28,046	99.3
弁当容器	62,385	103.2
その他製品	1,579	103.3
小計	92,011	102.0
商品		
包装資材	21,018	84.9
その他商品	11,202	94.8
小計	32,221	88.1
合計	124,233	98.0

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 生産の技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入更新を行い、素材の薄肉化、製品の軽量化、新機能、新素材開発など、技術革新を押し進め、高品質で付加価値の高い新製品の開発スピードを早め、お客様のニーズに対応してまいります。

(2) 提案型企業の実現

市場の品質に対する要求の高まりや中食市場の需要拡大を背景とした食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品開発を行い、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

また、全国各地で「エフピコ・ミニフェア」を開催し、提案型営業の質とスピードを高めてまいります。

(3) 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント(SCM)システムのさらなる充実に努め、トータルコストの最適化を目指した生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

SCMを核に、全国の配送センターに張り巡らされた物流システムを最大限活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレーム10ppm(100万分の10)以下を目標として、鋭意努力してまいります。

(4) 環境経営の推進

容器の軽量化・ロースタック化はもとより、効率的な物流によるトラック台数の減少、二酸化炭素を含む地球温暖化ガスの削減など、平成22年を達成年とした「環境経営5ヵ年計画」を着実に実行します。

また、容器包装リサイクル法の改正も念頭におき、循環型の「エフピコ方式(トレーtoトレー)」を確立したエフピコならではの環境への取り組みをさらに推し進め、自主的な回収の推進や再生トレー(エコトレー)の普及等、業界を牽引する各種施策を実施してまいります。

(5) 企業の社会的責任(CSR)を重視した活動

障害者就労支援に積極的に参画し、地域社会より信頼を得るための活動をしてまいります。

また、リサイクル工場見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを進め、「安全・安心」をキーワードに、ISO9001認証取得を全国の工場に広げ、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

(6) 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録等の申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。また、これらのリスクを認識した上で、発生回避及び発生した場合の素早い対応に努める所存であります。

なお、当該事項は、提出日現在において判断しております。

1 原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するための保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本方針として、鮮魚、精肉、惣菜、弁当、青果などの各カテゴリー別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は、容器包装リサイクル法における再商品化義務費用の負担金の増加等を背景に、より軽量化を考慮したPSPシートなどを使用した新容器の開発、個食化のニーズに対応した容器の開発、生産性向上のための成形・押出し・金型技術の開発、バイオマスプラスチックの実用化に向けた研究に努めております。

また、開発力の強化策として、次の3項目を掲げ研究開発活動を進めております。

- ① 要素技術の開発
A-PET容器での汁漏れしにくい嵌合形状の研究、内外嵌合ハイスター容器用シートの開発
- ② 基礎技術の向上
OPS成形サイクルアップ技術の確立・実用化
- ③ 新素材の開発
透明高耐熱シート、バイオマスプラスチックシート

当連結会計年度における主な成果は、以下のとおりであります。

新製品の開発状況

さらなる省資源化を推進するため、引き続き容器の軽量化を考慮した製品開発に取り組んでまいりました。

惣菜容器、刺身容器及び寿司容器にはPSP（発泡ポリスチレン）を主に使用し、弁当容器、耐熱容器は発泡倍率の高いハイスター（発泡ポリプロピレン）を使用し新製品の軽量化に取り組みました。

主な成果として以下の製品を上市しました。

- ① 汎用トレーでは、「FKSシリーズ」、「FSSシリーズ」及び「FLSシリーズ」にサイズ、柄追加を行い、更なる軽量化を図った「FLBシリーズ」
- ② 寿司容器では、「芝盛シリーズ」、「寿司皿シリーズ」及び個食化に対応した「APSA寿司容器」
- ③ 刺身容器では、「やまとシリーズ」、高級志向のニーズにも対応できる「新京皿シリーズ」、折箱イメージの「WHS-300シリーズ」
- ④ 弁当容器では、ハイスター素材の「HS-600シリーズ」、軽量化を図ったPSP素材の「SUシリーズ」
- ⑤ 惣菜容器では、「HS-ホットキッチンシリーズ」
- ⑥ 精肉容器では、ラップを掛けやすい形状の「センスRシリーズ」、内容物がずれにくくボリューム感の出せる「MSFシリーズ」
- ⑦ 透明容器では、汁漏れしにくいA-PET素材の「MSカップシリーズ」、「APデリシリーズ」、「AP-400Rシリーズ」
- ⑧ ワンタッチ嵌合の透明折蓋容器では、A-PET素材の「APSAシリーズ」
- ⑨ クリスター素材の「FCシリーズ」に代わる、透明性に優れ素材変質による破損の起こりにくいA-PET素材の「APFCシリーズ」
- ⑩ その他の容器では、寿司、刺身、弁当と幅広い用途に対応できる高級折箱イメージの「WPシリーズ」

当連結会計年度の研究開発活動を担う開発部の経費は、8億95百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒れに備えて回収不能見積額（回収可能性）を検討し、貸倒引当金を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

② 有価証券の減損処理

金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

③ 繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は85億22百万円となっており、前連結会計年度と比較して1億1百万円増加しています。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より31億1百万円減少し84億13百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、売上債権及びたな卸資産が増加したことによる資金の減少が主たる要因であります。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より52億39百万円減少し、28億19百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

② 資金需要について

当連結会計年度において実施いたしました新規設備投資の総額は95億23百万円であり、当該支出は自己資金及び借入金によりまかないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、95億23百万円であり、そのうち主なものは、提出会社が新設した関東下館第二工場の建物、構築物ならびに生産設備28億50百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内 容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
					金額	面積 (㎡)			
本社 (広島県福山市)	管理部門	本社施設	38	13	658	12,318.22	71	782	108
東京本社(東京都新宿区)等 (第一営業本部管轄)	販売及び 管理部門	販売業務 施設	349	11	233	5,189.47	418	1,013	242
山形工場 (山形県寒河江市)	製造部門	生産設備	1,245	876	735	63,243.32	111	2,969	5
東北工場 東北リサイクル工場 (宮城県黒川郡大衡村)			312	57	254	28,935.27	26	651	2
関東工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町)			1,197	245	1,822	46,480.42	100	3,365	17
関東下館工場 (茨城県筑西市)			3,519	451	1,464	53,794.59	142	5,578	7
中部工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町)			454	101	108	5,024.14	37	702	5
笠岡工場 (岡山県笠岡市)			745	240	548	40,708.71	45	1,578	4
福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市)			1,247	660	709	19,655.22	99	2,716	56
神辺工場 (広島県福山市)			499	154	818	40,379.00	52	1,524	4
九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			432	88	229	21,709.00	33	784	4
総合研究所 (広島県福山市)			開発部門	研究開発 施設	117	30	92	3,389.83	64

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。

3 設備の主なものとは全て稼動中であります。

4 主要な賃借及びリース設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間賃料及びリース料 (百万円)
全工場	製造部門	合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部 (リース)	2,008
		成型金型 (リース)	1,044
全事業所	全部門	電子計算機周辺端末機器 (リース)	204

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (単位: 百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		その他	合計	
						金額	面積 (㎡)			
エフピコ 物流㈱	東北配送センター (山形県寒河江市)	物流部門	保管・ 荷揃・ 出荷業 務設備	321	4	855	73,602.86	13	1,195	6
	東日本ハブセンター (茨城県結城郡八千代町)			4,917	37	1,327	84,232.96	219	6,501	14
	中部配送センター (岐阜県安八郡輪之内町)			270	6	925	42,712.03	144	1,347	5
	関西配送センター (兵庫県西宮市)			657	0	1,867	7,752.00	7	2,532	1
	福山配送センター (広島県福山市)			2,620	33	3,292	149,891.09	211	6,157	41
	九州配送センター (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			1,189	4	234	21,298.40	64	1,492	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
 2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。
 3 設備の主なもの全ては全て稼働中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

需要の増大に対応するため、設備の増設を計画しております。
 その計画の概要は次のとおりです。

(単位; 百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出 会社	中部第二工場 (仮称) (岐阜県安八郡輪之内町)	工場の増設	2,776	489	自己資金 及び借入金	平成18年9月	平成19年9月	製品の生産 能力が約 4.4%増加
	関東新倉庫 (仮称) (茨城県結城郡八千代町)	倉庫の増設	1,560	156	自己資金 及び借入金	平成18年11月	平成19年7月	製品の保管 能力が約 5%増加
	本社工屋 (仮称) (広島県福山市)	事務所の新築	1,100	—	自己資金 及び借入金	平成19年5月	平成19年11月	事務部門の 効率化
	合計		5,436	645				

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,142,106	22,142,106	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	22,142,106	22,142,106	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 から 平成17年3月31日	(注) △2,050	22,142	—	13,150	—	15,487

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	53	27	180	66	2	3,818	4,146	—
所有株式数 (単元)	—	65,480	1,001	84,737	21,532	3	48,455	221,208	21,306
所有株式数の 割合(%)	—	29.60	0.45	38.31	9.74	0.00	21.90	100.00	—

(注) 1 自己株式 328,700 株は、「個人その他」に3,287単元含まれております。なお、自己株式数328,700株は株主名簿上の株式数であり、実質的な所有株式数は328,600株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社小松安弘興産	東京都港区南麻布5丁目6番48号	5,650	25.52
積水化成工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,116	5.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,027	4.64
全国共済農業協同組合連合会	東京都港区浜松町2丁目11-3	622	2.81
小松 安弘	広島県福山市	612	2.77
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	602	2.72
エフピコ共栄会	広島県福山市曙町1丁目12番15号	504	2.28
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	439	1.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(りそな信託銀行(株)再信 託分・(株)もみじ銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72
計	—	11,396	51.47

(注) 株式会社小松安弘興産は、有限会社小松安弘興産から商号を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 328,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 16,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,775,500	217,755	—
単元未満株式	普通株式 21,306	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	22,142,106	—	—
総株主の議決権	—	217,755	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町一丁目12番15号	328,600	—	328,600	1.48
(相互保有株式) 株式会社石田商店	広島市西区商工センター五丁目5番2号	16,700		16,700	0.08
計	—	345,300		345,300	1.56

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年8月8日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月8日～平成18年9月22日)	300,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	184,600	687,885,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	115,400	512,115,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	38.5	42.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	38.5	42.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,031	4,472,690
当期間における取得自己株式	150	592,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	328,631	—	328,781	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、上場以来一貫して、株主への利益還元を最重要課題のひとつと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを経営方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり57円の配当（うち中間配当28円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は29.7%となりました。

内部留保につきましては、企業体質の強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日及び毎年3月31日を基準日として、また、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成18年11月10日 取締役会決議	610	28
平成19年5月28日 取締役会決議	632	29

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,780	2,250	2,330	4,050	4,850
最低(円)	1,230	1,179	1,485	1,880	3,290

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。但し、第44期平成17年9月以前は市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	4,760	4,420	4,590	4,850	4,690	4,320
最低(円)	4,060	4,010	4,230	4,410	4,070	3,960

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小松 安弘	昭和12年7月17日生	昭和37年7月 福山パール紙工(株) (現(株)エフピコ) 設立、代表取締役社長 (現任) 平成2年5月 エフピー商事(株) (現エフピコ商事(株)) 代表取締役会長 (現任) 平成10年8月 モダンバック中国(株) (現(株)エフピコモダンバック) 代表取締役社長 (現任) 平成15年5月 中国パール販売(株) (現エフピコチューパ(株)) 代表取締役会長 (現任) 平成15年6月 テイカ精密(株)代表取締役会長 (現任) 平成18年2月 (有)小松安弘興産 (現(株)小松安弘興産) 代表取締役社長 (現任)	注3	612
取締役副社長 (代表取締役)	経営戦略本部長 兼総務人事本 部・経理財務本 部・S C M本部 管掌	佐藤 守正	昭和34年6月2日生	平成8年2月 三井物産(株)よりミツイブッサン ロジスティクスInc. (米国)へ 出向 バイスプレジデント 平成10年6月 当社非常勤取締役 平成11年3月 三井物産(株)退社 平成11年4月 取締役経営戦略室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略本部長 平成12年6月 専務取締役経営戦略本部長 平成13年6月 代表取締役副社長経営戦略本 部長兼総務人事本部・経理財務本 部・S C M本部管掌 (現任)	注3	7
専務取締役 (代表取締役)	生産本部管掌・ 業務改革担当	下田 正輝	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 積水化成工業(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社退任 平成15年7月 当社顧問 平成16年6月 専務取締役業務改革担当 平成18年6月 代表取締役専務生産本部管掌・ 業務改革担当 (現任)	注3	2
常務取締役	第一営業本部長	笹部 太郎	昭和23年11月16日生	昭和46年12月 当社入社 平成8年6月 取締役東部営業本部長 平成10年6月 常務取締役東部営業本部長 平成12年10月 常務取締役第二営業本部長 平成17年6月 常務取締役第一営業本部長 (現任)	注3	19
常務取締役	商事本部長	貞弘 勉	昭和23年2月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年6月 取締役近畿・中部営業本部長 平成8年4月 取締役資材部長兼本社商事部長 平成12年6月 常務取締役商事本部長 (現任) 平成19年6月 エフピコ商事(株)代表取締役社長 (現任)	注3	33
常務取締役	経営企画室長	池上 功	昭和34年1月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年10月 東京本社支店長 平成14年6月 取締役東京本社支店長 平成14年7月 取締役経営企画室長 平成19年6月 常務取締役経営企画室長 (現任)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理財務本部長	瀧崎 俊男	昭和25年10月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年6月 関連事業部長 平成12年6月 取締役経理財務本部長(現任) 平成19年1月 ㈱ダックス 代表取締役社長 (現任)	注3	0
取締役	S C M本部長	上垣内 詳治	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年2月 東部営業本部長代行 平成12年6月 取締役東部営業副本部長 平成13年6月 取締役第一営業副本部長 平成17年6月 取締役SCM本部長(現任)	注3	9
取締役	社長室長	土利川 泰彦	昭和27年11月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 社長室長 平成13年6月 営業企画部長 平成15年6月 取締役財務部長 平成16年6月 取締役総務人事本部長 平成17年6月 取締役社長室長(現任)	注3	3
取締役	S C M副本部長	安田 和之	昭和30年12月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成12年6月 経理部長 平成12年11月 新システム準備室長 平成15年6月 取締役新システム準備室長 平成15年7月 取締役業務改革推進室長 平成17年6月 取締役SCM副本部長(現任)	注3	1
取締役	総務人事本部長	金子 誠	昭和25年7月20日生	昭和48年4月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UF J銀行) 入行 平成13年10月 インドネシアUFJ銀行経営・ 統括 平成15年7月 当社出向総務人事副本部長 平成16年4月 当社移籍 平成16年6月 取締役総務人事副本部長 平成17年6月 取締役総務人事本部長(現任)	注3	0
取締役	生産本部長	小林 敏朗	昭和24年7月23日生	昭和47年4月 積水化成成品工業㈱入社 平成14年2月 同社技術部長 平成16年10月 当社入社 平成17年1月 生産副本部長 平成17年6月 取締役生産本部長(現任)	注3	1
取締役	第二営業本部長	高西 智樹	昭和28年1月11日生	昭和57年9月 当社入社 平成11年6月 中四国営業部長 平成14年7月 近畿営業第1部・2部・3部長 平成17年6月 取締役第二営業本部長(現任)	注3	2
取締役	第一営業副本部長	高橋 正伸	昭和34年5月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年6月 営業第4部長 平成17年6月 取締役第一営業副本部長(現任)	注3	1
取締役	生産副本部長	永井 信幸	昭和34年2月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 関東工場工場長代理 平成16年7月 西日本製造セクター長 平成17年9月 生産副本部長 平成19年6月 取締役生産副本部長 (現任)	注3	0
取締役	東京営業第一部兼 容器開発部ジェネ ラルマネージャー	岡 恒治	昭和39年1月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成16年7月 営業第一部長 平成19年4月 東京営業第一部兼容器開発部ジ ェネラルマネージャー 平成19年6月 取締役東京営業第一部兼容器開 発部ジェネラルマネージャー (現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		唐井 正純	昭和25年10月9日生	平成元年8月 当社入社 平成10年6月 常勤監査役 平成11年6月 取締役経営企画室長 平成12年6月 取締役経営企画室長兼財務部長 平成14年7月 取締役財務部長 平成15年7月 エフピコ商事(株)代表取締役社長 平成19年6月 当社常勤監査役 (現任)	注6	1
常勤監査役		藤井 憲治	昭和22年4月30日生	昭和55年8月 当社入社 平成15年6月 取締役生産管理部長 平成15年7月 取締役東日本製造セクター長 平成16年7月 取締役品質管理部長 平成17年6月 常勤監査役 (現任)	注4	5
常勤監査役		藤井 良朗	昭和28年5月4日生	昭和51年4月 広島相互銀行 (現 ㈱もみじ銀行) 入行 平成18年2月 融資部 担当部長 平成18年6月 ㈱もみじ銀行退社 当社常勤監査役 (現任)	注5	0
常勤監査役		坂田 幹彦	昭和20年7月24日生	昭和43年4月 三井物産(株)入社 平成10年5月 エネルギー・化学品経理部長 平成11年12月 アジア航測(株)出向 取締役財務・与信担当 平成13年12月 常務取締役管理本部長 財務・総務人事・与信担当 平成14年8月 三井物産(株)退社 平成17年12月 アジア航測(株)取締役退任 常勤顧問 平成19年6月 アジア航測(株) 退社 当社常勤監査役 (現任)	注6	—
計						704

- (注) 1 代表取締役副社長佐藤守正は、代表取締役社長小松安弘の子の配偶者であります。
2 監査役藤井良朗氏及び坂田幹彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、経営者が社会、株主を含む様々な利害関係者に十分に配慮した企業経営を行っているかどうかを監視する仕組みと理解しております。

当社では、上記の認識の下、経営戦略に関する意思決定の迅速化と経営の効率性を高めること、透明性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

また、当社を取り巻く株主・投資家、消費者・顧客、債権者・取引先等の利害関係者より信頼を得て、永続的に良き企業市民となるため、企業活動の情報開示を積極的に行っております。

2) 会社の機関の内容、内部統制システム及びコンプライアンス、リスク管理体制の整備状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役会制度採用会社であり、取締役会及び監査役会を設置しております。

この他、経営会議を開催し、十分な議論ができる体制を敷いております。

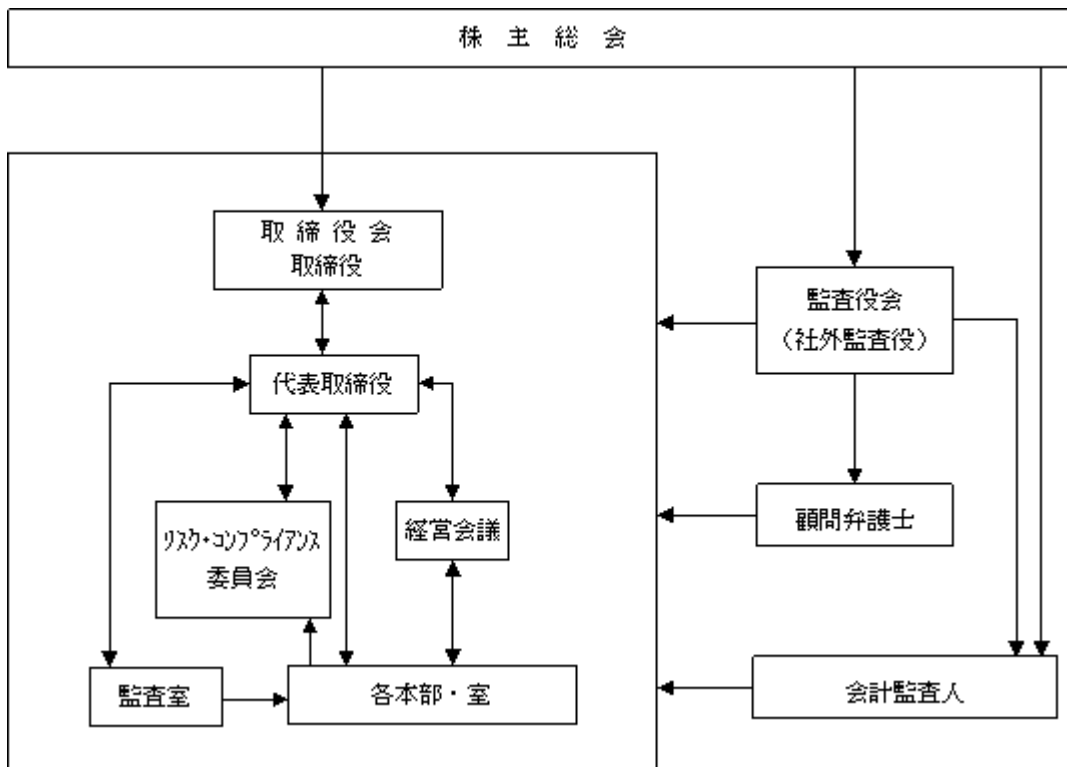
取締役会は、経営の基本方針と重要事項の決定及び各取締役の職務執行の監督を目的として、経営の透明性を確保し意思決定の迅速化を図るために毎月定例取締役会を開催し、必要な都度臨時取締役会を開催しております。

経営会議は、経営及び各業務運営管理に関する重要執行方針及び取締役会付議案件を協議する機関として、毎月開催しております。

監査役会は、常勤監査役5名で構成され、その内3名が社外監査役です。監査役は、法令、定款並びに監査役会規則及び監査役監査基準に則り、経営の透明性を確保するため、取締役会やその他の重要会議に出席し、監査機能を発揮しております。

なお、平成19年6月28日の定時株主総会で、3名（うち社外監査役2名）が退任または辞任、2名（うち社外監査役1名）が選任され、常勤監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



② 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月8日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し決定いたしました。コンプライアンス、リスク管理の体制を整備し、効率的で適正な業務体制で運営していくことが重要な責務であると認識しております。

③ コンプライアンス、リスク管理体制の整備の状況

(イ) コンプライアンス、リスク管理に関する体制は、既に設置されているリスク・コンプライアンス委員会をもってこれにあたるものとしております。また、公益通報者保護法の施行を受け、法令違反行為等が発生した場合の対応として、内部通報制度を整備し、役員及び社員に対してその周知を図ります。

(ロ) コンプライアンス精神の浸透を図ることを目的に制定した「エフピコ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」を会社法に則り、役員及び社員に対して周知を図ります。コンプライアンス、リスク管理に関する規程は、制定済みの「リスク・コンプライアンス委員会規則」、「リスク管理規程」、「危機管理規程」にて対応いたします。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会社の業務及び財産の状況調査、その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査部門（監査室常勤者4名）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査役は、会計監査人から会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しております。このため、会計監査人との定期的な会合を持つ事としております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した業務執行社員（公認会計士）は、笠原壽太郎及び世良敏昭であり監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名及び会計士補4名であります。

⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。監査役は、常勤で5名おり、うち社外監査役が3名おります。

なお、平成19年6月28日の定時株主総会で、3名（うち社外監査役2名）が退任または辞任、2名（うち社外監査役1名）が選任され、常勤監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

会社と人的関係、資本的関係及び利害関係はありません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を迅速かつ機動的に行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的とするものであります。

3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員（名）	報酬等の額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	14 （－）	252 （－）
監査役 （うち社外監査役）	5 （3）	52 （30）
合計	19	304

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額400百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いたしました。
 3 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において年額80百万円以内と決議いたしました。
 4 上記の報酬等の額には、当事業年度中に役員退職慰労金として引当金を計上した下記の金額は含まれておりません。

取締役	14名	34百万円
監査役	5名	6百万円（うち社外監査役3名 3百万円）

4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツへの報酬

	支払額 (百万円)
公認会計士法 (昭和23年法律第103号) 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29
上記以外の業務報酬	3
合計	32

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		8,427		8,522		
2 受取手形及び売掛金	※5,9	28,385		29,331		
3 たな卸資産		12,261		12,468		
4 繰延税金資産		710		763		
5 短期貸付金		1,101		456		
6 未収入金		1,808		2,191		
7 その他		252		306		
8 貸倒引当金		△209		△157		
流動資産合計		52,738	47.3	53,883	46.4	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※4	46,561		51,317		
減価償却累計額	※2	26,221	20,340	27,299	24,018	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	14,690		15,267		
減価償却累計額	※2	11,843	2,847	12,068	3,199	
(3) 土地	※4		19,774		20,431	
(4) 建設仮勘定			45		691	
(5) その他		10,486		11,547		
減価償却累計額	※2	7,968	2,518	8,667	2,879	
有形固定資産合計			45,527		51,220	44.1
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			34		—	
(2) のれん			—		19	
(3) その他			1,606		1,280	
無形固定資産合計			1,640		1,300	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,226		3,941	
(2) 長期貸付金		4,557		3,548	
(3) 繰延税金資産		152		396	
(4) その他		2,953		2,355	
(5) 貸倒引当金		△383		△413	
投資その他の資産合計		11,505	10.3	9,827	8.4
固定資産合計		58,673	52.7	62,348	53.6
資産合計		111,411	100.0	116,232	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		18,656		18,966	
2 短期借入金	※8	22,586		20,862	
3 未払金	※4	3,124		5,717	
4 未払法人税等		1,796		2,308	
5 未払消費税等		528		165	
6 賞与引当金		782		841	
7 役員賞与引当金		—		71	
8 その他		1,301		1,191	
流動負債合計		48,776	43.8	50,125	43.1
II 固定負債					
1 長期借入金		11,396		12,550	
2 繰延税金負債		63		2	
3 退職給付引当金		1,119		1,199	
4 役員退職慰労引当金		294		665	
5 連結調整勘定		482		—	
6 負ののれん		—		346	
7 その他	※4	842		476	
固定負債合計		14,197	12.7	15,240	13.1
負債合計		62,973	56.5	65,366	56.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分			53	0.1		—	—
(資本の部)							
I 資本金	※6		13,150	11.8		—	—
II 資本剰余金			15,487	13.9		—	—
III 利益剰余金			19,041	17.1		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,016	0.9		—	—
V 自己株式	※7		△311	△0.3		—	—
資本合計			48,384	43.4		—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計			111,411	100.0		—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—		13,150	11.3
2 資本剰余金			—	—		15,487	13.3
3 利益剰余金			—	—		22,359	19.2
4 自己株式			—	—		△1,003	△0.8
株主資本合計			—	—		49,993	43.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金			—	—		822	0.7
評価・換算差額等合計			—	—		822	0.7
III 少数株主持分			—	—		49	0.1
純資産合計			—	—		50,866	43.8
負債純資産合計			—	—		116,232	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			126,815	100.0		124,233	100.0
II 売上原価	※2		94,841	74.8		91,061	73.3
売上総利益			31,974	25.2		33,171	26.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		25,867	20.4		25,543	20.6
営業利益			6,107	4.8		7,628	6.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		145			116		
2 受取配当金		55			51		
3 仕入割引		83			59		
4 受取賃貸料		105			100		
5 受入手数料		133			80		
6 補助金収入		—			123		
7 スクラップ処分益		126			159		
8 連結調整勘定償却額		136			—		
9 負ののれん償却額		—			136		
10 その他		103	889	0.7	52	881	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		259			285		
2 その他		81	340	0.3	98	383	0.3
経常利益			6,656	5.2		8,126	6.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	5			3		
2 受取保険金		18			76		
3 投資有価証券売却益		110			4		
4 補償金収入	※4	—			716		
5 債務早期弁済益	※5	115			—		
6 貸倒引当金戻入益		174	424	0.4	1	802	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却売却損	※6	76			339		
2 減損損失	※7	185			1		
3 災害損失		18			25		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
4 投資有価証券売却損		19			0		
5 投資有価証券評価損		5			15		
6 たな卸資産処分損		534			491		
7 過年度更生債務免除益 修正額	※8	58			—		
8 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		—			324		
9 その他	※9	—	898	0.7	14	1,212	1.0
税金等調整前当期純利益			6,182	4.9		7,716	6.2
法人税、住民税及び事 業税		2,469			3,418		
法人税等調整額		16	2,485	2.0	△227	3,191	2.6
少数株主利益			10	0.0		9	0.0
当期純利益			3,686	2.9		4,515	3.6

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			15,487
II 資本剰余金期末残高			15,487
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			16,409
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		3,686	3,686
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		811	
2 役員賞与		47	
(うち監査役賞与)		(5)	
3 自己株式処分差損		195	1,054
IV 利益剰余金期末残高			19,041

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	19,041	△311	47,368
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△527		△527
剰余金の配当			△610		△610
役員賞与 (注)			△58		△58
当期純利益			4,515		4,515
自己株式の取得				△692	△692
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,318	△692	2,625
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,150	15,487	22,359	△1,003	49,993

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,016	1,016	53	48,438
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△527
剰余金の配当				△610
役員賞与 (注)				△58
当期純利益				4,515
自己株式の取得				△692
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△193	△193	△4	△197
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△193	△193	△4	2,427
平成19年3月31日 残高 (百万円)	822	822	49	50,866

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,182	7,716
2 減価償却費		3,964	4,195
3 減損損失		185	1
4 賞与引当金の増加額		91	58
5 役員賞与引当金の増加額		—	71
6 貸倒引当金の減少額		△178	△22
7 役員退職慰労引当金の増加額		—	371
8 退職給付引当金の増加額		120	80
9 投資有価証券評価損		5	15
10 債務早期弁済益		△115	—
11 過年度更生債務免除益修正額		58	—
12 固定資産除却売却損		75	339
13 受取利息及び受取配当金		△201	△168
14 支払利息		259	285
15 投資有価証券売却益		△91	△4
16 売上債権の増加額	※2	△443	△1,177
17 たな卸資産の減少額 (△増加額)		4,330	△207
18 未収入金の減少額 (△増加額)		549	△383
19 仕入債務の増加額 (△減少額)		△1,792	310
20 その他の流動資産・負債の増減額		358	515
21 未払消費税等の減少額		△209	△362
22 役員賞与の支払額		△47	△58
23 その他		△148	△130
小計		12,956	11,446
24 利息及び配当金の受取額		204	169
25 利息の支払額		△261	△285
26 法人税等の支払額		△1,383	△2,915
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,515	8,413
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		10	—
2 有形固定資産の取得による支出		△1,904	△6,956
3 無形固定資産の取得による支出		△118	△405
4 投資有価証券の取得による支出		△112	△79
5 投資有価証券の売却による収入		693	19
6 短期貸付金の純減少額 (△純増加額)		△99	509

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
7 長期貸付金の貸付けによる支出		△225	△779
8 長期貸付金の回収による収入		781	2,160
9 その他		△53	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,028	△5,493
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△5,200	4,600
2 長期借入れによる収入		6,915	9,600
3 長期借入金の返済による支出		△7,766	△14,769
4 自己株式の売却による収入		365	—
5 自己株式の取得による支出		△4	△692
6 配当金の支払額		△806	△1,139
7 少数株主への配当金の支払額		△3	△1
8 有償減資に伴う少数株主への支出		—	△12
9 更生債務の弁済による支出	※3	△1,560	△404
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,059	△2,819
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
V 現金及び現金同等物の増加額		2,427	101
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,993	8,421
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	8,421	8,522

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 30社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において新たに設立された㈱クックラボを連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 29社 子会社は全て連結しております。 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 当連結会計年度において新たに設立された㈱ダックス佐賀、広島愛パック㈱、福山愛パック㈱を連結の範囲に含めております。 また、当連結会計年度において、㈱チューパ、エフピコアートカップ㈱、㈱エフピコINGについては清算したため、福山テクノモールド㈱については当社を存続会社とする吸収合併をしたため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱石田商店 ブラゲノム㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱石田商店 ブラゲノム㈱ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 販売用不動産及び書画骨董 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 販売用不動産及び書画骨董 同左 貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、連結子会社のエフピコ商事㈱が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～35年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度より損益処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は当連結会計年度において内規の変更を行っております。</p> <p>この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額324百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、金額の重要なもののみ発生日以降5年間で均等償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 _____</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、金額の重要なもののみ発生日以降5年間の定額法により償却を行い、その他のものは発生時に全額償却しております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>8 _____</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税金等調整前当期純利益が185百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目をもって表示しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、50,816百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「スクラップ処分益」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することにいたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「スクラップ処分益」の金額は、53百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書) _____</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「補助金収入」の金額は、28百万円であります。 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)」は△23百万円(減少)であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 103百万円</p> <p>※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 国庫補助金の受入れにより、機械装置の取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、155百万円であります。</p> <p>※4 連結子会社の中国パール販売(株)の資産の一部は担保に供しており、この担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保に供している資産の額 建物及び構築物 1,468百万円 土地 1,591 合計 3,060百万円 上記担保資産の対象となる債務 未払金 6百万円 固定負債その他(長期未払金) 13 合計 20百万円 更生会社中国パール販売(株)は、会社更生法の更生計画が遂行されることが確実であると認められるため、東京地方裁判所の更生手続きが、平成17年5月18日に終結いたしました。 これにより、従来の一年内返済予定更生担保債務残高及び一年内返済予定更生債務残高は未払金に、更生担保債務残高及び更生債務残高を固定負債のその他(長期未払金)に振替えております。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式22,142,106株であります。</p> <p>※7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。 普通株式 143,000株</p>	<p>※1 関連会社の株式の額は、次のとおりであります。 (投資その他の資産) 投資有価証券(株式) 93百万円</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 3,108百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">35,330百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,750</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,580百万円</td> </tr> </table> <p>※9 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は2,001百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は314百万円であります。</p> <p>10 受取手形裏書譲渡高 93百万円</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	35,330百万円	借入実行残高	8,750	差引額	26,580百万円	<p>※8 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び一部の連結子会社については、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">34,200百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">13,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,050百万円</td> </tr> </table> <p>※9 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当連結会計年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は336百万円であります。</p> <p>10 _____</p>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	34,200百万円	借入実行残高	13,150	差引額	21,050百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	35,330百万円												
借入実行残高	8,750												
差引額	26,580百万円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	34,200百万円												
借入実行残高	13,150												
差引額	21,050百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,330百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">10,635</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,519</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,608</td></tr> </table>	販売促進費	2,330百万円	広告宣伝費	216	支払手数料	859	運搬及び保管費	10,635	役員報酬	300	従業員給与	3,626	賞与引当金繰入額	349	退職給付費用	198	役員退職慰労引当金繰入額	57	賃借料	1,519	減価償却費	1,608	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">855</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">10,221</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">351</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">3,710</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,264</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> </table>	販売促進費	2,450百万円	広告宣伝費	338	支払手数料	855	運搬及び保管費	10,221	役員報酬	351	従業員給与	3,710	役員賞与引当金繰入額	71	賞与引当金繰入額	372	退職給付費用	158	役員退職慰労引当金繰入額	69	賃借料	1,264	減価償却費	1,470
販売促進費	2,330百万円																																														
広告宣伝費	216																																														
支払手数料	859																																														
運搬及び保管費	10,635																																														
役員報酬	300																																														
従業員給与	3,626																																														
賞与引当金繰入額	349																																														
退職給付費用	198																																														
役員退職慰労引当金繰入額	57																																														
賃借料	1,519																																														
減価償却費	1,608																																														
販売促進費	2,450百万円																																														
広告宣伝費	338																																														
支払手数料	855																																														
運搬及び保管費	10,221																																														
役員報酬	351																																														
従業員給与	3,710																																														
役員賞与引当金繰入額	71																																														
賞与引当金繰入額	372																																														
退職給付費用	158																																														
役員退職慰労引当金繰入額	69																																														
賃借料	1,264																																														
減価償却費	1,470																																														
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、751百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、895百万円であります。</p>																																														
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	土地	3	その他	0	合計	5百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3百万円	その他	0	合計	3百万円																																
機械装置及び運搬具	1百万円																																														
土地	3																																														
その他	0																																														
合計	5百万円																																														
機械装置及び運搬具	3百万円																																														
その他	0																																														
合計	3百万円																																														
<p>※4 _____</p>	<p>※4 補償金収入は、発電事業会社の事業撤退に伴う当社との契約解消により、生産工場における自家発電装置の補償金として支払われたものであります。</p>																																														
<p>※5 債務早期弁済益は、東京地方裁判所の更生手続き最終後において、旧会社更生法債務の一括弁済を希望する債権者に対して一括繰上げ弁済を行ったことにより、一部債務を免除されたことによる免除益であります。</p>	<p>※5 _____</p>																																														
<p>※6 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td></tr> </table>	〈除却損〉		建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	31	その他	42	小計	75百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	小計	0百万円	合計	76百万円	<p>※6 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339百万円</td></tr> </table>	〈除却損〉		建物及び構築物	118百万円	機械装置及び運搬具	160	その他	60	小計	339百万円	〈売却損〉		機械装置及び運搬具	0百万円	その他	0	小計	0百万円	合計	339百万円						
〈除却損〉																																															
建物及び構築物	2百万円																																														
機械装置及び運搬具	31																																														
その他	42																																														
小計	75百万円																																														
〈売却損〉																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																														
その他	0																																														
小計	0百万円																																														
合計	76百万円																																														
〈除却損〉																																															
建物及び構築物	118百万円																																														
機械装置及び運搬具	160																																														
その他	60																																														
小計	339百万円																																														
〈売却損〉																																															
機械装置及び運搬具	0百万円																																														
その他	0																																														
小計	0百万円																																														
合計	339百万円																																														

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※7 減損損失

当社グループにおいて減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。

ただし、資産の処分意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。

その結果、当連結会計年度における当社グループの各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、以下の資産グループについて減損損失185百万円を特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
処分予定の生産設備等	広島県福山市	機械装置及び運搬具	38
		有形固定資産のその他	3
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県古河市	機械装置及び運搬具	1
	広島県福山市		40
	全国の生産工場	有形固定資産のその他	56
著しく地価が下落した遊休不動産	広島県福山市	土地	19
	京都府相楽郡		20
	岡山県笠岡市		2
	岡山県真庭市		1
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県福山市	無形固定資産	1

回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、処分予定及び使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>※8 過年度更生債務免除益修正額は、更生担保債務の 弁済に当たって、担保資産が更生担保権額より高く 売却できたことに伴い、一般更生債務に追加弁済額 が生じ、過年度更生債務免除益の金額が変更された ことによる修正額であります。</p> <p>※9 _____</p>	<p>※8 _____</p> <p>※9 その他の内訳は、新社屋建設に伴う既存設備移転 費用13百万円、ゴルフ会員権評価損1百万円でありま す。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	—	—	22,142,106
合計	22,142,106	—	—	22,142,106
自己株式				
普通株式(注)	143,000	185,631	—	328,631
合計	143,000	185,631	—	328,631

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成18年8月8日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加184,600株及び単元未満株式の買取りによる増加1,031株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	527	24	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	610	28	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	632	利益剰余金	29	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,427百万円 預入期間が3か月を超える定期 預金等 $\Delta 6$ 現金及び現金同等物 8,421百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,522百万円 現金及び現金同等物 8,522百万円
※2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシ ュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流 動化によるキャッシュ・イン2,001百万円を含んでお ります。	※2 当連結会計年度における営業活動によるキャッシ ュ・フローの売上債権の増加額には、手形債権の流 動化によるキャッシュ・イン3,002百万円を含んでお ります。
※3 財務活動によるキャッシュ・フローの「更生債務 の弁済による支出」は、更生手続き終結後における 未払金等の支払額であります。 中国パール販売(株)は、平成17年5月18日に東京地 方裁判所の更生手続きが終結したことにより、一年 内返済予定更生担保債務残高及び一年内返済予定更 生債務残高を流動負債の未払金に、更生担保債務残 高及び更生債務残高を固定負債のその他(長期未払 金)に振替えております。	※3 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記			
1 借主側				1 借主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	14,965	8,136	6,829	機械装置及び運搬具	15,485	7,981	7,504
その他 (工具器具備品)	4,117	1,822	2,295	その他 (工具器具備品)	4,450	2,015	2,434
合計	19,083	9,958	9,124	合計	19,936	9,997	9,938
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,863百万円				3,067百万円			
1年超				1年超			
6,489				7,072			
合計				合計			
9,353百万円				10,139百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
3,400百万円				3,453百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,177百万円				3,257百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
181百万円				167百万円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
2 貸主側				2 貸主側			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,136	699	436	機械装置 及び運搬具	875	464	411
その他 (工具器具 備品)	57	21	35	その他 (工具器具 備品)	56	24	31
合計	1,193	721	472	合計	932	488	443
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		139百万円		1年内		181百万円	
1年超		354		1年超		285	
合計		494百万円		合計		466百万円	
③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額				③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額			
受取リース料		193百万円		受取リース料		173百万円	
減価償却費相当額		167百万円		減価償却費相当額		152百万円	
受取利息相当額		30百万円		受取利息相当額		26百万円	
④ 利息相当額の算定方法				④ 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額相当額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
上記の物件には転リースによる物件を含んでおりません。				上記の物件には転リースによる物件を含んでおりません。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連結貸 借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	1,476	3,208	1,732	1,474	2,882	1,407
② 債券						
社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	61	63	2
小計	1,476	3,208	1,732	1,535	2,945	1,410
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	73	64	△8	58	53	△5
② 債券						
社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	73	64	△8	58	53	△5
合計	1,549	3,273	1,723	1,594	2,998	1,404

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度5百万円、当連結会計年度13百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額と比較して、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%未満下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合 計額 (百万円)	売却損の合 計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合 計額 (百万円)	売却損の合 計額 (百万円)
① 株式	129	32	19	18	4	0
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	649	77	—	—	—	—
合計	779	110	19	18	4	0

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	850	849

(注) その他有価証券で時価評価されていない主な有価証券については、当連結会計年度1百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループでは、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループでは、リスクヘッジ目的のみにデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、当社グループの取引相手は主要金融機関であり、取引先の契約不履行による信用リスクは現時点では低いと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、所定の手続きに従い財務部が取引を担当し、重要な内容については経営会議等への報告が行われます。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	-	-	-	-	17	-	17	0
	合計	-	-	-	-	17	-	17	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度並びに退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済掛金制度に加入しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△13</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,119百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">363百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	① 退職給付債務	△1,949百万円	② 年金資産	844	③ 未積立退職給付債務	△1,105百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△13	⑤ 退職給付引当金	△1,119百万円	① 勤務費用	286百万円	② 利息費用	27	③ 期待運用収益	△7	④ 数理計算上の差異損益処理額	56	⑤ 退職給付費用	363百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">965</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,256百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,199百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異損益処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">329百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。)</p>	① 退職給付債務	△2,221百万円	② 年金資産	965	③ 未積立退職給付債務	△1,256百万円	④ 未認識数理計算上の差異	57	⑤ 退職給付引当金	△1,199百万円	① 勤務費用	274百万円	② 利息費用	28	③ 期待運用収益	△9	④ 数理計算上の差異損益処理額	35	⑤ 退職給付費用	329百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	5年
① 退職給付債務	△1,949百万円																																																								
② 年金資産	844																																																								
③ 未積立退職給付債務	△1,105百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	△13																																																								
⑤ 退職給付引当金	△1,119百万円																																																								
① 勤務費用	286百万円																																																								
② 利息費用	27																																																								
③ 期待運用収益	△7																																																								
④ 数理計算上の差異損益処理額	56																																																								
⑤ 退職給付費用	363百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.0%																																																								
③ 期待運用収益率	1.5%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
① 退職給付債務	△2,221百万円																																																								
② 年金資産	965																																																								
③ 未積立退職給付債務	△1,256百万円																																																								
④ 未認識数理計算上の差異	57																																																								
⑤ 退職給付引当金	△1,199百万円																																																								
① 勤務費用	274百万円																																																								
② 利息費用	28																																																								
③ 期待運用収益	△9																																																								
④ 数理計算上の差異損益処理額	35																																																								
⑤ 退職給付費用	329百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
② 割引率	2.0%																																																								
③ 期待運用収益率	1.5%																																																								
④ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△397</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,512百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△699</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△713百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">798百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	154百万円	未払事業税否認額	142	賞与引当金繰入額	289	たな卸資産未実現利益控除額	53	貸倒引当金繰入限度超過額	165	退職給付引当金	431	役員退職慰労引当金	118	投資有価証券評価損	113	未払費用否認額	156	その他	285	繰延税金資産の総額	1,910百万円	評価性引当額	△397	繰延税金資産計	1,512百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△11百万円	その他有価証券評価差額金	△699	その他	△2	繰延税金負債計	△713百万円	繰延税金資産の純額	798百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益控除額</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>未払費用否認額</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の総額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,087百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△352</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,734百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△6百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△568</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△577百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,157百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	22百万円	未払事業税否認額	181	賞与引当金	312	たな卸資産未実現利益控除額	34	貸倒引当金繰入限度超過額	178	退職給付引当金	466	役員退職慰労引当金	268	投資有価証券評価損	113	未払費用否認額	191	その他	318	繰延税金資産の総額	2,087百万円	評価性引当額	△352	繰延税金資産計	1,734百万円	債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△6百万円	その他有価証券評価差額金	△568	その他	△2	繰延税金負債計	△577百万円	繰延税金資産の純額	1,157百万円
税務上の繰越欠損金	154百万円																																																																								
未払事業税否認額	142																																																																								
賞与引当金繰入額	289																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	53																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	165																																																																								
退職給付引当金	431																																																																								
役員退職慰労引当金	118																																																																								
投資有価証券評価損	113																																																																								
未払費用否認額	156																																																																								
その他	285																																																																								
繰延税金資産の総額	1,910百万円																																																																								
評価性引当額	△397																																																																								
繰延税金資産計	1,512百万円																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△11百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△699																																																																								
その他	△2																																																																								
繰延税金負債計	△713百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	798百万円																																																																								
税務上の繰越欠損金	22百万円																																																																								
未払事業税否認額	181																																																																								
賞与引当金	312																																																																								
たな卸資産未実現利益控除額	34																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	178																																																																								
退職給付引当金	466																																																																								
役員退職慰労引当金	268																																																																								
投資有価証券評価損	113																																																																								
未払費用否認額	191																																																																								
その他	318																																																																								
繰延税金資産の総額	2,087百万円																																																																								
評価性引当額	△352																																																																								
繰延税金資産計	1,734百万円																																																																								
債権債務消去に伴う貸倒引当金調整額	△6百万円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△568																																																																								
その他	△2																																																																								
繰延税金負債計	△577百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,157百万円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社エフピコ(当社)

事業の内容 合成樹脂製簡易食品容器の製造販売、包装資材及び包装機械等の販売

② 被結合企業

名称 福山テクノモールド株式会社

事業の内容 プラスチック製簡易食品容器の製造用機械並びに金型等の製作他

- (2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする吸収合併)

- (3) 結合後企業の名称

株式会社エフピコ

- (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの経営の合理化・効率化を図るとともに市場競争力を強化し永続的な成長・発展を目指すために、福山テクノモールド株式会社を平成19年3月1日付けにて吸収合併いたしました。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	福山化成㈱	広島県福山市	40	駐車場の経営 食品製造機械の販売	—	—	同社商品の購入	豆腐製造器等の購入	32	未払金	0

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 福山化成㈱は、当社代表取締役社長小松安弘の近親者が議決権の100%を所有している会社であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,196円73銭 1株当たり当期純利益 165円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,329円60銭 1株当たり当期純利益 206円27銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,686	4,515
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	58	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(58)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,628	4,515
期中平均株式数 (千株)	21,966	21,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,050	13,650	0.77	—
1年以内に返済予定の長期借入金	13,536	7,212	0.95	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	11,396	12,550	1.10	平成20年4月～ 平成24年12月
その他の有利子負債 営業保証金（固定負債「その他」）	101	105	0.38	該当保証金の性 格上、定められ た返済期限はあ りません
合計	34,084	33,518	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,313	5,341	701	177

(2)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			7,521		7,942	
2 受取手形	※4, 5, 7		9,718		10,677	
3 売掛金	※4		15,220		15,115	
4 販売用不動産			—		52	
5 商品			369		385	
6 製品			7,734		8,256	
7 半製品			450		403	
8 原材料			935		1,011	
9 仕掛品			35		15	
10 貯蔵品			310		348	
11 前払費用			223		278	
12 繰延税金資産			464		525	
13 未収入金			1,265		1,528	
14 関係会社短期貸付金	※8		2,150		2,263	
15 その他			20		26	
16 貸倒引当金			△124		△61	
流動資産合計			46,296	46.6	48,770	46.7
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		32,239		43,774		
減価償却累計額	※1	16,563	15,676	23,583	20,190	
(2) 構築物		2,276		2,721		
減価償却累計額		1,575	701	2,008	713	
(3) 機械及び装置		12,806		13,657		
減価償却累計額	※1	10,430	2,375	10,883	2,774	
(4) 車両運搬具		216		256		
減価償却累計額	※1	170	46	185	71	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(5) 工具器具備品	※1	8,086		9,180		
減価償却累計額		6,486	1,600	7,255	1,925	
(6) 土地			17,381		19,066	
(7) 建設仮勘定			45		691	
有形固定資産合計			37,828	38.1	45,432	43.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			1,547		1,089	
(2) ソフトウェア仮勘定			—		27	
(3) その他			38		142	
無形固定資産合計			1,585	1.6	1,259	1.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,953		3,676	
(2) 関係会社株式			1,219		2,034	
(3) 出資金			8		8	
(4) 関係会社出資金			7		—	
(5) 長期貸付金			1,000		—	
(6) 従業員長期貸付金			52		36	
(7) 関係会社長期貸付金			5,282		1,444	
(8) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権			38		32	
(9) 長期前払費用			17		15	
(10) 繰延税金資産			—		222	
(11) 敷金・保証金	※4		1,835		1,240	
(12) その他			271		273	
(13) 貸倒引当金			△81		△62	
投資その他の資産合計			13,604	13.7	8,921	8.6
固定資産合計			53,018	53.4	55,613	53.3
資産合計			99,315	100.0	104,383	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※4	2,367		—	
2 買掛金	※4	14,495		17,170	
3 短期借入金	※4,6 8	5,122		9,734	
4 1年内返済予定の長期 借入金		12,825		6,566	
5 未払金	※4	3,212		5,816	
6 未払費用		481		593	
7 未払法人税等		1,689		2,144	
8 未払消費税等		398		—	
9 預り金		91		75	
10 賞与引当金		300		329	
11 役員賞与引当金		—		63	
12 設備関係支払手形		231		—	
13 その他		61		52	
流動負債合計		41,278	41.6	42,545	40.8
II 固定負債					
1 長期借入金		10,682		11,922	
2 負ののれん		—		85	
3 繰延税金負債		80		—	
4 退職給付引当金		885		943	
5 役員退職慰労引当金		271		636	
6 その他		110		115	
固定負債合計		12,030	12.1	13,704	13.1
負債合計		53,308	53.7	56,250	53.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	13,150	12.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		15,487	
(2) その他資本剰余金		—		0	
資本剰余金合計			—	15,487	14.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		667	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		2	
別途積立金		—		15,200	
繰越利益剰余金		—		3,815	
利益剰余金合計			—	19,685	18.9
4 自己株式			—	△1,003	△1.0
株主資本合計			—	47,320	45.3
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			—	813	0.8
評価・換算差額等合計			—	813	0.8
純資産合計			—	48,133	46.1
負債純資産合計			—	104,383	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		87,849			88,559		
2 商品売上高		32,955	120,805	100.0	29,209	117,768	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
製品期首たな卸高		8,999			7,734		
当期製品仕入高		13,544			11,888		
当期製品製造原価		45,967			48,825		
合計		68,512			68,448		
製品他勘定振替高	※1	638			627		
製品期末たな卸高		7,734			8,256		
製品売上原価		60,139			59,564		
2 商品売上原価							
商品期首たな卸高		425			369		
当期商品仕入高	※3	31,767			28,133		
合計		32,193			28,503		
商品他勘定振替高	※2	32			29		
商品期末たな卸高	※3	369			437		
商品売上原価		31,791	91,930	76.1	28,036	87,601	74.4
売上総利益			28,874	23.9		30,167	25.6
III 販売費及び一般管理費	※4,5		23,425	19.4		23,287	19.8
営業利益			5,449	4.5		6,880	5.8
IV 営業外収益	※6						
1 受取利息		96			83		
2 有価証券利息		0			—		
3 受取配当金		195			187		
4 仕入割引		23			12		
5 受取賃貸料		132			117		
6 受入手数料		140			118		
7 スクラップ処分益		113			154		
8 その他		67	769	0.7	138	812	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1 支払利息		231			248		
2 その他		79	310	0.3	87	335	0.3
経常利益			5,908	4.9		7,356	6.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※7	4			3		
2 受取保険金		17			19		
3 投資有価証券売却益		110			4		
4 貸倒引当金戻入益		85			78		
5 抱合せ株式消滅差益		—			69		
6 補償金収入	※8	—	218	0.2	716	891	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却売却損	※9	41			325		
2 減損損失	※10	104			1		
3 災害損失		18			0		
4 投資有価証券売却損		19			0		
5 投資有価証券評価損		5			15		
6 関係会社株式評価損	※11	102			—		
7 たな卸資産処分損		519			453		
8 役員退職慰労引当金繰入額		—			324		
9 その他	※12	—	812	0.7	15	1,136	1.0
税引前当期純利益			5,314	4.4		7,112	6.0
法人税、住民税及び事業税		2,232			3,139		
法人税等調整額		83	2,316	1.9	△231	2,907	2.4
当期純利益			2,998	2.5		4,204	3.6
前期繰越利益			264			—	
中間配当額			462			—	
当期未処分利益			2,800			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		26,839	58.8	29,037	59.6
II 労務費		789	1.7	950	1.9
III 経費		17,988	39.5	18,770	38.5
当期総製造費用		45,616	100.0	48,758	100.0
期首半製品たな卸高		792		450	
期首仕掛品たな卸高		44		35	
合計		46,453		49,244	
期末半製品たな卸高		450		403	
期末仕掛品たな卸高		35		15	
当期製品製造原価		45,967		48,825	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
	百万円		百万円
減価償却費	2,163	減価償却費	2,520
電力料	1,867	電力料	1,951
賃借料	3,597	賃借料	3,567
外注加工費	6,653	外注加工費	7,093

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			2,800
II 任意積立金取崩高			
1 固定資産圧縮積立金取崩高		0	0
合計			2,800
III 利益処分額			
1 配当金		527	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (7)	
3 任意積立金 別途積立金		2,000	2,578
IV 次期繰越利益			221
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			0
II その他資本剰余金次期繰越額			0

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	13,150	15,487	0	15,487	667	2	13,200	2,800	16,670	△311	44,997
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△0		0	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	－		－
別途積立金（注）							2,000	△2,000	－		－
剰余金の配当（注）								△527	△527		△527
剰余金の配当								△610	△610		△610
役員賞与（注）								△50	△50		△50
当期純利益								4,204	4,204		4,204
自己株式の取得										△692	△692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	－	△0	2,000	1,015	3,015	△692	2,322
平成19年3月31日 残高（百万円）	13,150	15,487	0	15,487	667	2	15,200	3,815	19,685	△1,003	47,320

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	1,008	1,008	46,006
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			－
固定資産圧縮積立金の取崩			－
別途積立金（注）			－
剰余金の配当（注）			△527
剰余金の配当			△610
役員賞与（注）			△50
当期純利益			4,204
自己株式の取得			△692
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△195	△195	△195
事業年度中の変動額合計（百万円）	△195	△195	2,127
平成19年3月31日 残高（百万円）	813	813	48,133

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 月次総平均法による原価法 (2) 販売用不動産 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品 同左 (2) 販売用不動産 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～35年 機械及び装置 8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号、平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ63百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は当期において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当繰入額324百万円を特別損失に計上しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更に伴い、税引前当期純利益が104百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、減損損失累計額を減価償却累計額に含めて、減価償却累計額の科目を持って表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は48,133百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に一括表示しておりました「スクラップ処分益」は、当事業年度において営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「スクラップ処分益」の金額は、38百万円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 授權株式数及び発行済株式数 授權株式数 普通株式 29,700,600株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 22,142,106株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 143,000株であります。</p> <p>※4 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (資産) 受取手形 358百万円 売掛金 1,238 敷金・保証金 854 (負債) 支払手形 0百万円 買掛金 559 短期借入金 1,022 未払金 1,591</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 25,250百万円 借入実行残高 4,100 差引額 21,150百万円</p>	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関係会社に対する債権・債務 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (資産) 受取手形 374百万円 売掛金 1,039 敷金・保証金 854 (負債) 買掛金 610百万円 短期借入金 1,134 未払金 1,673</p> <p>※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 2,817百万円</p> <p>※6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 23,700百万円 借入実行残高 8,600 差引額 15,100百万円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>※7 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、2,001百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は314百万円であります。</p> <p>※8 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金1,340百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金1,022百万円が含まれております。</p> <p>※9 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,008百万円であります。</p>	<p>※7 債権の流動化 受取手形の流動化（SPC方式）を実施しております。 当事業年度末の債権流動化による受取手形の譲渡残高は、3,002百万円であり、このうち手形買戻義務の上限額は336百万円であります。</p> <p>※8 キャッシュマネジメントシステム（CMS） 効率的資金運用を目的としてCMSの運用を行っております。 当事業年度末の「関係会社短期貸付金」の残高には連結子会社に対する短期貸付金1,807百万円、「短期借入金」の残高には連結子会社からの短期借入金1,134百万円が含まれております。</p> <p>※9 _____</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																				
<p>※1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は88%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は12%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,298百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,920</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,049</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、751百万円であります。</p> <p>※6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td></tr> </table> <p>※8 _____</p> <p>※9 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,298百万円	広告宣伝費	203	支払手数料	471	運搬及び保管費	12,920	役員報酬	207	従業員給与	2,049	賞与	436	賞与引当金繰入額	247	役員退職慰労引当金繰入額	30	退職給付費用	127	賃借料	897	減価償却費	1,058	受取利息	60百万円	受取配当金	141	受取賃貸料	31	受入手数料	83	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0	工具器具備品	0	土地	3	合計	4百万円	〈除却損〉		建物	0百万円	機械及び装置	26	工具器具備品	13	その他	0	小計	41百万円	〈売却損〉		車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	その他	0	小計	0百万円	合計	41百万円	<p>※1 製品他勘定振替高の内容は主として製品処分損及び見本費であります。</p> <p>※2 商品他勘定振替高の内容は主として見本費及び商品処分損であります。</p> <p>※3 「当期商品仕入高」「商品期末棚卸高」にはそれぞれ販売用不動産に係る数値が含まれております。</p> <p>※4 販売費に属する費用のおおよその割合は87%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,419百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> <tr><td>運搬及び保管費</td><td style="text-align: right;">12,494</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">2,060</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、895百万円であります。</p> <p>※6 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>受入手数料</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td></tr> </table> <p>※8 補償金収入は、発電事業会社の事業撤退に伴う当社との契約解消により、生産工場における自家発電装置の補償金として支払われたものであります。</p> <p>※9 固定資産除却売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">〈除却損〉</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">〈売却損〉</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325百万円</td></tr> </table>	販売促進費	2,419百万円	広告宣伝費	325	支払手数料	524	運搬及び保管費	12,494	役員報酬	241	従業員給与	2,060	賞与	446	賞与引当金繰入額	269	役員賞与引当金繰入額	63	役員退職慰労引当金繰入額	40	退職給付費用	115	賃借料	840	減価償却費	1,010	受取利息	58百万円	受取配当金	138	受取賃貸料	36	受入手数料	63	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	3	工具器具備品	0	合計	3百万円	〈除却損〉		建物	112百万円	構築物	2	機械及び装置	158	工具器具備品	18	その他	34	小計	324百万円	〈売却損〉		車両運搬具	0百万円	工具器具備品	0	小計	0百万円	合計	325百万円
販売促進費	2,298百万円																																																																																																																																				
広告宣伝費	203																																																																																																																																				
支払手数料	471																																																																																																																																				
運搬及び保管費	12,920																																																																																																																																				
役員報酬	207																																																																																																																																				
従業員給与	2,049																																																																																																																																				
賞与	436																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	247																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																																																																																																				
退職給付費用	127																																																																																																																																				
賃借料	897																																																																																																																																				
減価償却費	1,058																																																																																																																																				
受取利息	60百万円																																																																																																																																				
受取配当金	141																																																																																																																																				
受取賃貸料	31																																																																																																																																				
受入手数料	83																																																																																																																																				
機械及び装置	1百万円																																																																																																																																				
車両運搬具	0																																																																																																																																				
工具器具備品	0																																																																																																																																				
土地	3																																																																																																																																				
合計	4百万円																																																																																																																																				
〈除却損〉																																																																																																																																					
建物	0百万円																																																																																																																																				
機械及び装置	26																																																																																																																																				
工具器具備品	13																																																																																																																																				
その他	0																																																																																																																																				
小計	41百万円																																																																																																																																				
〈売却損〉																																																																																																																																					
車両運搬具	0百万円																																																																																																																																				
工具器具備品	0																																																																																																																																				
その他	0																																																																																																																																				
小計	0百万円																																																																																																																																				
合計	41百万円																																																																																																																																				
販売促進費	2,419百万円																																																																																																																																				
広告宣伝費	325																																																																																																																																				
支払手数料	524																																																																																																																																				
運搬及び保管費	12,494																																																																																																																																				
役員報酬	241																																																																																																																																				
従業員給与	2,060																																																																																																																																				
賞与	446																																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	269																																																																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	63																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	40																																																																																																																																				
退職給付費用	115																																																																																																																																				
賃借料	840																																																																																																																																				
減価償却費	1,010																																																																																																																																				
受取利息	58百万円																																																																																																																																				
受取配当金	138																																																																																																																																				
受取賃貸料	36																																																																																																																																				
受入手数料	63																																																																																																																																				
機械及び装置	0百万円																																																																																																																																				
車両運搬具	3																																																																																																																																				
工具器具備品	0																																																																																																																																				
合計	3百万円																																																																																																																																				
〈除却損〉																																																																																																																																					
建物	112百万円																																																																																																																																				
構築物	2																																																																																																																																				
機械及び装置	158																																																																																																																																				
工具器具備品	18																																																																																																																																				
その他	34																																																																																																																																				
小計	324百万円																																																																																																																																				
〈売却損〉																																																																																																																																					
車両運搬具	0百万円																																																																																																																																				
工具器具備品	0																																																																																																																																				
小計	0百万円																																																																																																																																				
合計	325百万円																																																																																																																																				

前事業年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当事業年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※10 減損損失

当社において減損損失を認識するかどうかの判定及び減損損失の測定において行われる資産のグルーピングは、他の資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、地域別工場単位で每期継続して行うこととしております。

ただし、資産の処分の意思決定をした資産、事業の廃止に関する意思決定をした資産及び使用が見込まれない遊休資産については、それぞれがキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

また、本社を含む共用資産については、複数資産グループに共用資産を加えたより大きな単位で測定しております。

その結果、当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失104百万円を特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
使用が見込まれない遊休生産設備等	茨城県 古河市	機械及び装置	1
	広島県 福山市		40
	広島県 福山市	車両運搬具	0
	全国の 生産工場	工具器具備品	56
著しく地価が下落した遊休不動産	岡山県 笠岡市	土地	2
	岡山県 真庭市		1
使用が見込まれない遊休通信設備	広島県 福山市	無形固定資産	1

回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、遊休不動産については、固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した価額、使用が見込まれない生産設備等については、スクラップ処分価額まで帳簿価額を減額しております。

※11 関係会社株式評価損の内訳は、当期末現在におけるエプピコアートカップ(株)の1株当たりの純資産価額が、取得時の1株当たりの純資産価額に比べて50%以上下回ったため、評価損を計上したものの47百万円、当期末現在におけるバックドール(株)の1株当たりの純資産価額が、取得時の1株当たりの純資産価額に比べて50%以上下回ったため、評価損を計上したものの55百万円であります。

※12

※11

※12 その他の内訳は、新社屋建設に伴う既存設備移転費用13百万円、ゴルフ会員権評価損1百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	143,000	185,631	—	328,631
合計	143,000	185,631	—	328,631

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、平成18年8月8日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加184,600株及び単元未満株式の買取りによる増加1,031株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	13,675	7,314	6,361	機械及び装置	14,533	7,458	7,075
車両運搬具	3	1	2	車両運搬具	7	2	4
工具器具備品	3,917	1,716	2,201	工具器具備品	4,260	1,895	2,364
合計	17,596	9,031	8,564	合計	18,801	9,356	9,445
② 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当及びリース資産減損勘定期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,674百万円				2,883百万円			
1年超				1年超			
6,098				6,742			
合計				合計			
8,773百万円				9,626百万円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
3,157百万円				3,235百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,958百万円				3,061百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
154百万円				146百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(一部のリース物件については、残存価額を設定しております。)				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税否認額 134百万円	未払事業税否認額 168百万円
賞与引当金繰入額 121	賞与引当金 133
たな卸資産未実現利益控除額 47	たな卸資産未実現利益控除額 27
退職給付引当金 357	退職給付引当金 381
役員退職慰労引当金 109	役員退職慰労引当金 256
投資有価証券評価損 112	投資有価証券評価損 112
貸倒引当金繰入限度超過額 42	貸倒引当金繰入限度超過額 38
未払費用否認額 131	未払費用否認額 171
関係会社株式受贈益 120	減損損失 24
減損損失 25	関係会社株式評価損 22
関係会社株式評価損 22	その他 33
その他 13	繰延税金資産小計 1,371百万円
繰延税金資産小計 1,238百万円	評価性引当額 △68
評価性引当額 △167	繰延税金資産合計 1,303百万円
繰延税金資産合計 1,070百万円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	固定資産圧縮積立金 △1百万円
固定資産圧縮積立金 △1百万円	その他有価証券評価差額金 △553
その他有価証券評価差額金 △685	繰延税金負債合計 △555百万円
繰延税金負債合計 △686百万円	繰延税金資産の純額 747百万円
繰延税金資産の純額 383百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2	
住民税均等割等 0.6	
IT投資減税に関わる法人税額の特別控除額 △0.5	
その他 3.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%	

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 株式会社エフピコ(当社)

事業の内容 合成樹脂製簡易食品容器の製造販売、包装資材及び包装機械等の販売

② 被結合企業

名称 福山テクノモールド株式会社

事業の内容 プラスチック製簡易食品容器の製造用機械並びに金型等の製作他

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(当社を存続会社とする吸収合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社エフピコ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、人材その他の経営資源をより柔軟かつ有効に活用できる体制を整え、当社グループの経営の合理化・効率化を図るとともに市場競争力を強化し永続的な成長・発展を目指すために、福山テクノモールド株式会社を平成19年3月1日付けにて吸収合併いたしました。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

当社が福山テクノモールド株式会社より受け入れた資産及び負債は、合併の日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。なお、「負ののれん」については被合併子会社を完全子会社化した際に計上された連結調整勘定の未償却残高をそのまま引き継いでおり、償却期間は3年間で均等償却しております。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,088円96銭	1株当たり純資産額 2,206円59銭
1株当たり当期純利益 133円96銭	1株当たり当期純利益 192円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,998	4,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(50)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,947	4,204
期中平均株式数(千株)	22,002	21,889

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	積水化成品工業(株)	2,697,867	1,160
		(株)山口フィナンシャルグループ (優先株式)	500	500
		(株)T&Dホールディングス	34,600	281
		(株)高速	290,328	201
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	200	200
		(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	180
		(株)西日本シティ銀行	343,587	179
		イオン(株)	42,076	98
		ホクト(株)	43,204	90
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59	78
		その他 50銘柄	626,870	641
		小計	4,193,202	3,612
		計	4,193,202	3,612

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	野村アセットマネジメント 中国・四国インデックスファンド	5,000	52
		新光投信(株) 瀬戸内4県ファンド	1,000	10
		小計	6,000	63
計	6,000	63		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,239	11,940	406	43,774	23,583	1,073 (1)	20,190
構築物	2,276	462	17	2,721	2,008	95	713
機械及び装置	12,806	1,720	870	13,657	10,883	820	2,774
車両運搬具	216	60	20	256	185	27	71
工具器具備品	8,086	1,350	255	9,180	7,255	833	1,925
土地	17,381	1,684	—	19,066	—	—	19,066
建設仮勘定	45	2,081	1,435	691	—	—	691
有形固定資産計	73,054	19,299	3,005	89,347	43,915	2,849 (1)	45,432
無形固定資産							
ソフトウェア	3,687	208	36	3,858	2,769	660	1,089
ソフトウェア仮勘定	—	57	30	27	—	—	27
その他	55	122	1	175	33	16	142
無形固定資産計	3,743	387	68	4,062	2,802	676	1,259
長期前払費用	38 (5)	7 (6)	2 (2)	42 (8)	27	6	15 (8)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産ならびに無形固定資産の「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

2 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3 当期増加額のうち、当社の100%出資子会社のエフピコチューパ㈱(旧 中国パール販売㈱)の会社分割による不動産の売買・賃貸部門承継に伴う増加の主なものは、次のとおりであります。

建物 1,379百万円
土地 1,591

4 上記以外の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 関東下館第二工場新築 建物の増加 2,440百万円
構築物の増加 72
機械及び装置の増加 237
工具器具備品の増加 98
建設仮勘定の増加 1,366
(2) 成型用金型の取得 工具器具備品の増加 706
(3) 福山工場 生産設備の取得 機械及び装置の増加 250
(4) 山形工場 生産設備の取得 機械及び装置の増加 187

5 長期前払費用の()内の金額は内数で、経過費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	205	53	5	129	123
賞与引当金	300	329	300	—	329
役員賞与引当金	—	63	—	—	63
役員退職慰労引当金	271	365	—	—	636

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	99
預金の種類	
当座預金	243
普通預金	7,593
別段預金	5
計	7,843
合計	7,942

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アイピー商事(株)	762
(株)ヨネヤマ	411
(株)高速	390
(株)ニューパック住友	367
(株)スミダパッケージ	325
その他	8,419
計	10,677

② 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成19年4月満期	5,634
" 5月"	2,801
" 6月"	1,638
" 7月"	442
" 8月以降"	161
計	10,677

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
バンダーサービス(株)	1,024
三菱商事パッケージング(株)	470
(株)高速	410
アイピー商事(株)	395
三井物産(株)	353
その他	12,461
計	15,115

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
15,220	126,607	126,711	15,115	89.34	43.72

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 販売用不動産

区分	数量 (㎡)		金額 (百万円)		
	土地	建物	土地	建物	合計
埼玉県さいたま市	110.08	77.83	33	0	33
山梨県南都留郡	285.00	320.00	12	6	18
計	395.08	397.83	45	6	52

(ホ) 商品

区分	金額 (百万円)
包装資材	366
その他商品	19
計	385

(ヘ) 製品

区分	金額 (百万円)
弁当容器	5,533
トレイ容器	2,433
その他製品	289
計	8,256

(ト) 半製品

区分	金額 (百万円)
弁当容器	312
トレー容器	90
計	403

(チ) 原材料

区分	金額 (百万円)
レジン	491
OPSシート	45
PSPシート	179
フィルム	234
補助材料	50
その他	10
計	1,011

(リ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
弁当容器	10
トレー容器	5
計	15

(ヌ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
ポスター・カタログ	13
機械装置の予備部品	41
その他	292
計	348

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
積水化成成品工業(株)	3,221
丸紅ブラックス(株)	1,931
双日プラネット(株)	1,452
丸紅紙パルプ販売(株)	1,235
大日本インキ化学工業(株)	1,069
その他	8,258
計	17,170

(ロ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)西日本シティ銀行	1,400
(株)もみじ銀行	1,200
農林中央金庫	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	900
(株)山口銀行	800
その他	4,434
計	9,734

(注) 「その他」の中には連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム (CMS) の運用による借入金 1,134百万円が含まれております。

(ハ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,399
(株)もみじ銀行	670
(株)西日本シティ銀行	625
日本政策投資銀行	581
(株)広島銀行	447
その他	2,842
計	6,566

(二) 未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)日立製作所	1,796
エフピコ物流(株)	864
三井物産(株)	345
安藤建設(株)	213
(株)内藤ハウス	153
その他	2,444
計	5,816

(ホ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)西日本シティ銀行	1,705
(株)三菱東京UFJ銀行	1,477
日本政策投資銀行	1,183
(株)広島銀行	1,081
農林中央金庫	950
その他	5,525
計	11,922

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え、単元未満株式の買取り又は買増し及び株券失効制度	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価及び買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
株券喪失登録手数料	喪失登録1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://www.fpcoco.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 平成19年2月16日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次人 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国各支店

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成18年9月8日

平成18年10月4日

平成18年11月2日

平成18年12月4日

平成19年1月5日

平成19年2月2日

平成19年3月1日

平成19年4月3日

平成19年5月2日

平成19年6月1日

関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第45期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社エフピコ

代表取締役社長 小松 安弘 殿

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。